

学校法人平安女学院 第3次中期経営計画(2020年度～2024年度) ～学院創立150周年に向けて～

1 法人の概要と設置学校

【名称】学校法人平安女学院

【所在地】京都キャンパス：京都市上京区下立売通烏丸西入五町目町 172-2

高槻キャンパス：大阪府高槻市南平台 5-17-1

【設置学校】平安女学院大学 国際観光学部 子ども教育学部

平安女学院大学短期大学部 保育科

平安女学院高等学校

平安女学院中学校

平安女学院大学附属こども園

2 建学の精神・ミッション宣言と第3次中期経営計画

(1) <建学の精神> 「知性を広げ、望みを高くし、感受性を豊かにし、そして神を知らせる」

ここに掲げる建学の精神は、明治8（1875）年、聖テモテ学校の校長を勤めたクインビー司祭が女学校の創設にあたって本国（米国聖公会）に送った書簡の中に綴られた「教育の方針と神への感謝の言葉」によるものである。その精神は創立者のミス・エレン・ガードルード・エディに引き継がれ、本学の母体である「エディの学校」の礎となった。

この建学の精神を受け、学校法人平安女学院寄附行為第3条に「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、キリスト教の精神にもとづく教育を行うことを目的とする。」と教育目的を定めている。この目的を達成するために、本学院は平安女学院大学をはじめ、短期大学部、高等学校、中学校、大学附属こども園を設置し、教育活動を展開してきた。

(2) <ミッション宣言> 山岡理事長が就任時に公表した経営の基本方針が「平安女学院のミッション宣言」である。この内容は建学の精神・教育目的を反映したものであり、本学院の使命は、①教養教育 ②就業力育成 ③地域貢献であるとした。

「平安女学院は、21世紀に生きる夢のある学院として、輝くビジョンを旗印として掲げ、教職員は魅力ある人間となるため、常に研鑽に努め、危機感を持ち、勇気と創造力により改革を推進します。全学院が一致協力のもと、中高大一貫教育を進めるための、教育課程を根本から見直すと共に、夢のある学科コースの創造に努めます。労使協調のもと、健全な財政に基づき、教学の強化発展を図り、建学の精神であるキリスト教の教えに立ち、心身ともに自立し、日々変革する社会に適応しながら、感受性豊かで、知性と愛のある女性を育成します。」

本学の教職員はこのミッション宣言をその行動規範として教育目的達成のため、それぞれの学校種において日々教育活動に勤しんでいる。

(3) <第3次中期経営計画> そして本学院は2024年に創立150周年を迎える。本学が150周年以降も教育目的の実現に向けて発展し続けるために、今後の5年間で取り組むべきことを確認したものが本計画である。

3 第2次中期計画の検証と新計画の課題

(1) 第2次中期計画の検証

「第2次平安女学院中期計画」においては、以下の6項目を重点目標に掲げていた。

ア.教育研究活動の推進 イ.入学者・入園者の確保 ウ.組織の再編成
エ.施設の整備 オ.安定した財政基盤の構築 カ.校友会組織の活用

ア.教育研究活動の推進・・詳細は各学校の現状・課題の欄に記載

- (ア) 大学・短期大学部においては2017年度に第三者評価を受審。ともに基準を満たしていると認定されました。改善を要すると指摘を受けた内容はその対応を実施している
- (イ) 中学校・高等学校においては国の教育改革に呼応し、今後を見据えた教育を推進する教育課題を明らかにするために、「学校評価」「授業アンケート」「教育力向上研修」などに取り組んだ。その結果を踏まえ、2018年度には教科教育・特別活動の改善を重点方針として取り組んでいる。
- (ウ) 幼稚園においては、幼保一体化の流れを踏まえ、2019年度より認定こども園化に踏み切った。

イ.入学者・入園者の確保

(ア) 学生生徒数の計画と実績

- a. 全体では計画を達成するとともに、実績人数でも大幅に増加した。
- b. 部門別では、短期大学部を除き、大学、中・高等学校、幼稚園で、計画達成するとともに、実績人数でも大幅に増加した。
- c. 2020年度より、国際観光学部の入学定員を90名から110名に、子ども教育学部の入学定員を90名から70名に変更。また、短期大学部保育科の入学定員を100名から80名に変更した。

(イ) 学生生徒数から見る課題

- ・短期大学部が劣勢であり、加えて2020年度には更なる悪化が予想される状況にある。
- ・大学の子ども教育学部は、収容定員充足率60%前半の低迷が続いている。

(単位：名)

	②2015年度	① 2019年度	増減 (①-②)	2019年度 計画比
大学・国際観光学部	251	358	+107	+58
大学・子ども教育学部	236	221	△15	△44
(大学計)	(487)	(579)	(+92)	(+14)
短期大学部・保育科	162	145	△17	△45
中学	121	157	+36	△13
高等学校	337	440	+103	+20
幼稚園(2019年より、こども園)	72	141	+69	+46
総合計	1,179	1,462	+283	+22

ウ.組織の再編成

少ない人数で最大限の学生支援ができる人事と組織を整備する。との目標を定めていた。引き続き、少ない教職員体制でも生徒・学生を支援するために、特に事務職員には様々な業務のスキルが求められるようになり、個々の職員のレベルアップの必要性が高まった。

エ.施設の設備

- (ア) 喫緊の課題としていた京都キャンパスの耐震工事については、中学校・高等学校校舎を 2016 年度、大学室町校舎（国際観光学部）を 2018 年度に実施した。室町校舎については、2017 年度に学生食堂（アグネスカフェ）を整備し、耐震工事の際に、地下の学生ホールの整備を行った。
- (イ) 高槻キャンパスについては、2016 年度にキャンパス内にバス停の新設工事を実施。通学の利便性向上を図った。また幼稚園のこども園化のため 2018 年度に園舎の大規模改修工事を実施し、0 歳児からの保育を実施するための教室や給食設備などを整備した。そして 2019 年度より、こども園としての運営がスタートした。

オ.安定した財政基盤の構築・事業活動収支の計画と実績

2018 年度の事業活動収支は、学生生徒数の増加により、教育活動収入が 2015 年度比 +2 億円の 20 億円を超えるようになり、2016 年度、2017 年度と 2 年続いた経常収支差額の赤字状況から黒字に転じることが出来た。また、計画も達成した。2019 年度についても、学生生徒数の増加により更なる教育活動収入が確保出来るため、経常収支差額で黒字を継続出来る予定である。

(単位：百万円)

	② 2015 年度	① 2018 年度	増 減 (②-①)	2018 年度 計画比
教育活動収入	1,802	2,004	+202	+124
教育活動支出	1,726	1,948	+222	+120
(教育活動 収支差額) ③	(+77)	(+56)	(Δ21)	(+4)
教育活動外収入	1	0	Δ1	Δ1
教育活動外支出	23	20	Δ3	+2
(教育活動外 収支差額) ④	(Δ21)	(Δ20)	(+1)	(Δ3)
経常収支差額 (③+④)	+56	+36	Δ20	+1

(2) 第 3 次中期計画の課題

大きな課題は 2 つに集約される。

- ア.短期大学部保育科および大学子ども教育学部の立直し方策としての統合による教育内容の充実。
イ.財務体質健全化策として、耐震工事等な関係で過大となっている有利子負債を大幅に圧縮する。

4 各学校・法人本部の現状・課題・計画

(1)大学・短期大学部全般

ア. 施策と課題

- (ア) <施策> 国際観光学部は平成 30 年度より入学定員を充たしており、令和 2 年度の募集からは定員を 110 名に増やしている。しかし子ども教育学部は入学定員を充たすことができず、令和 2 年度の募集から定員を 70 名に減らして定員充足率の回復を図っている。
- a. 国際観光学部…2019 年度より定員増。留学コースの対象者増
b. 子ども教育学部…中学校英語教諭課程導入と留学制度導入。

(イ) <課題> 2021年度から短期大学部保育科が募集停止となるので、子ども教育学部の改組等を検討していく必要がある。また国際観光学部も安定的な入学生の確保が重要である。

イ. 高大連携の推進・内部進学者数。() 書きは「内、幼児教育進学コース」

	2017年度	2018年度	2019年度
国際観光学部	8 (2)	5 (0)	5 (1)
子ども教育学部	8 (6)	10 (9)	12 (10)
保育科	3 (3)	2 (1)	3 (3)
合計	19 (11)	17 (10)	20 (14)

上記は平安女学院高等学校からの進学者数である。特に子ども教育学部と保育科については、2014年度に新設された平安女学院高等学校幼児教育進学コースからの学生が内部進学者のベースとなっている。

ウ. 第三者評価による指摘

2017年度に大学は日本高等教育評価機構、短期大学部は短大基準協会による機関別認証評価の適合判定を受けた。なお、以下の点については参考意見が付き、一層改善が求められている。

(ア) 収容定員充足に関しては改善しているものの、定員割れが続いているので入学者確保のための一層の努力が望まれる。

…国際観光学部に関しては入学定員を満たして、2020年度よりは定員を110名に増やしている。その反面、子ども教育学部は定員を満たせないでいる。そこで2020年度よりは定員を70名にして現状に即した形で募集活動を行っている。

(イ) 子ども教育学部において61歳以上の教員の割合が高いため、人事計画の作成が臨まれる。

…子ども教育学部においては2019年度末に65歳以上の特任教員5名の更新をせず若返りを図っている。また国際観光学部においても若手教員の採用を積極的に行っている。

(ウ) 校舎の改築等の将来の設備支出に備え、安定した財務基盤の確立が必要であり、引き続き、定員充足に向けて努力することが望まれる

…子ども教育学部の定員を70名に変更。また子ども教育学部に中学校英語免許を取得できる課程を設置し、留学も可能とした。これらの取組で定員充足を目指す。

(2) 大学国際観光学部

ア. 教育に関する目標・課題

(ア) 社会的評価の向上、カリキュラムの再編、教員組織の強化

2018年度に10周年を迎え、観光学を学べる専門学部としては、国内においては一定の認知を獲得している。今後も、本学部の社会的評価の向上を目指し、成長産業である観光業や国際的な職場において活躍できる優秀な学生の育成に努力する。そのためには、本学部における「観光ホスピタリティ・京都学コース」「外国語特修コース」それぞれの教育内容をより充実させる必要がある。特に学生数の増加にとめない、これまでのコンパクト大学としての良好な教育環境が変容している。そこで教育効果をより高め、学生の「学び」への動機を促すための教育課程再編を2021年度より行う。またそれを支える教員の教育力と専門性を強化した教員組織を構築する。

(イ) 地域連携活動を通じた学びのよりいっそうの強化

2015年度から始めた京都市交通局の連携活動が軌道に乗り、学生が作成・配布する地下鉄利用促進の地域案内のリーフレット「きゅんきゅんKYOTO」が25号を数えた。京都市中央卸売市場、京都市動物園とも連携協定を結ぶなど、地域の自治体・団体・企業などとの連携活動を多面的に展開している。また修学旅行の案内を学生が行う事業も開始して5年を超え、本学部の観光教育の大きな特色となっている。これら地域連携活動は、本学がめざすホスピタリティマインドを身につけた学生を育てると同時に、観光学への専門的知見を深め、思考力やコミュニケーション力といった総合的なスキルの獲得にもつながっている。今後も、地域の方々との協力関係をいっそう深め、「地域を発信し、観光で地域を盛り上げる」活動を強化して、地域に必要とされる大学としての役割を果たすとともに、学生の活動を社会とつなぐ実践的な教育を展開する。

(ウ) グローバル人材の育成についての課題

外国特修コースでは、英語圏・中国語圏への海外語学留学を中心に学びを展開している。このプログラムを利用して留学した学生の語学力の向上は著しく、国内の大手航空会社への就職をはじめ、大きな実績を上げている。今後も、こうした教育の維持発展に努める。また留学によって語学力だけでなく積極性・コミュニケーション力を高め、グローバルに活躍できる人材の育成を行う。留学を選択しない学生についても、キャンパスの国際化や国際交流事業の強化、インバウンドに関わる企業との連携事業などで、学生のモチベーションを高め、語学力の向上とともに各種スキルの獲得に努める。

イ. 入学者に関する目標・課題

(ア) 60名前後で推移していた入学者は、2017年度以降、82名、98名、115名と年々増加し、定員の充足率も100%を達成している。背景としては、好調な就職状況、インバウンドへの関心の高まり、入学定員の厳格化があるが、地域連携活動などによる本学部への評価の高まりもあると考える。2020年度の募集から入学定員110名に20名増員した。この新定員も無事に充足できそうであるが、今後は、コロナ問題にともなう就職状況の悪化が見込まれるなど、募集へのマイナス要因が生起すると予測される。そのため、定員を100名に再変更することも検討する。さらに、高校生のニーズをふまえた新しい観光教育プログラム（「エアライン」「韓国の観光と文化」プログラム）を2021年度より設定する。

(イ) グローバル人材育成への関心と観光学への期待が高まり、大阪・京都において同系統の学部が多数新設置されており、学生獲得競争が激しくなることが予想される。女子学生の目指す就職先への好調な就職状況を維持するとともに、地域連携活動を広報材料として活用し、他大学との差異化を図り、本学部への認知をさらに高めたい。

(ウ) 「卒業したらこのような女性になれる」というビジョンを提示し、オープンキャンパスなどで本学部の学生の活動を積極的にアピールし、高校生の共感を喚起する広報を行う。特にSNSの活用がよりいっそう求められるが、コンパクト大学としての教育環境を評価してくれる高校との結びつきを、提携校の増加などにより、いっそう強めることも重要と考える。

ウ. 学生支援に関する目標・課題

(ア) 学生の増加にともなう学生サービスの低下が心配される。職員の増員などにより、学校生活、就職活動への支援がこれまで通り、きめ細かく行える環境の維持が求められる。

(イ) 学生のニーズの多様化、学生気質の変化に対応し、学生が積極的に学び、充実した学生生活を送れるよう、教員・職員による学生への支援方法を改善する。

(3)大学子ども教育学部

ア. 教育に関する目標・課題

(ア) 現状と課題

- a. 2020年3月に8期生が卒業し、累計で85%の学生が教職免許か保育士資格を生かした職についており、入学時に目指していた就職につなげる教育が出来ている。
- b. また、実習でのつまずきを未然に防ぐための個々に寄り添った少人数個別指導によって確実に免許資格を取得させる努力が成功していることを示している。
- c. 2019年度入学生からは、中学校教諭（英語）の免許が取得できるようになり、事実上3コースに分けて専門性を高め、選択を2年次春学期にすることにし、コース別に必要な民間の検定合格を課すことにした。

(イ) 目標

- a. 免許・資格は2種類を原則として3つ目については成績等の制限を課して、効率的なクラス編成を行いカリキュラムの過密を解消し、コース毎の専門性をより鮮明にする。
- b. カリキュラムを明確に示して学生が必要とする学びに満足が得られる教育を目指す。

イ. 入学者に関する目標・課題

(ア) 現状と課題

- a. 入学者数は定員を確保できていないが、2020年度は定員を減らし充足率は上昇した。
- b. 社会情勢として小学校教諭、幼稚園教諭・保育士を志望する高校生が減少しているなか、中学（英語）免許と海外留学制度の導入で小学校教諭を目指す学生は微増した。
- c. 学部入学者の約8割を占める幼稚園教諭・保育士を目指す学生の減少のため、学部全体の入学者数を減らしている。
- d. 入学者の居住地分布では滋賀県が減り大阪府が増えてきた。また偏差値の高い高校からの入学者が増えつつあり、小学校教諭輩出の実績が認められつつある。
- e. 地域ボランティア、学生ボランティア、子ども教室、免許更新講習等によって平安女学院大学子ども教育学部の地域での認知度があがってきており、今後も継続が必要。
- f. 少人数個別指導で個性を伸ばす教育内容や就職が良いということが高校進路指導の教員に浸透しつつある一方で、偏差値の高い大学への進学を勧める高校の指導方針は揺るぎがない。偏差値に代わる本学独自の魅力をいかにアピールするかが課題である。

(イ) 目標

- a. 小学校でしっかりと英語教育することができる教員の育成についてしっかり広報する。
- b. 社会的なニーズが増している特別支援学校教諭等の免許を小学校教諭免許と同時に取得できるように検討する。
- c. 幼稚園教諭・保育士を目指す生徒向けに、初心者からも丁寧に教えるピアノ教育の充実、優れた実習協力園と手厚い個別実習指導をアピールする
- d. 教育・保育だけでなく、就職時に強い分野の学科創設を検討する。

ウ. 学生支援に関する目標・課題

(ア) 現状と課題

- a. 食堂・購買店舗の営業時間やメニュー・品揃えが少なく学生の満足度が低い。
- b. 教室でのICT活用教育環境や学内でのWiFi環境が整備されていない。

- c. 就職活動では、小学校・中学校教職サポートおよび公立幼稚園教諭・保育士サポートが教員任せになっており、必ずしも学生に満足いく指導ができていない。

(イ) 目標

- a. 食堂・購買店舗の営業時間を伸ばし、メニュー・品揃えを増やす。
- b. 教室の ICT 活用教育環境や学内での WiFi 環境を充実する。
- c. キャリアサポートセンター内に小学校・中学校教職サポート、および公立幼稚園教諭・保育士サポート体制を強化する。
- d. 小学校・幼稚園・保育園との学術研究面での交流等協力関係を強化して、学生の就職支援につなげる。
- e. 卒業生の就職後の悩み等にも役立つ支援ができるよう体制を整え、卒業生と学生の交流の機会も定期的にもって、学生に将来の自分の姿や課題、現在学んでおくべき事を自覚させる。

(4) 短期大学部保育科

ア.現状

入学生は、2016 年度より、収容定員充足率が 70%を割り込み、2020 年度は入学定員を 20 名減員し、80 名として再起をかけた。

結果は、2020 年度の入学生が 50 名を割り込むことが確実な状況になった。

(単位：年、名)

	2016	2017	2018	2019	2020 (予想)
学生数	129	126	135	145	120
(内、1 年生)	(57)	(70)	(68)	(77)	(47)
収容定員充足率	64.5%	63.0%	67.5%	72.5%	66.0%

イ.対応

2021 年度より、学生募集停止を行い、大学子ども教育学部に統合することとした。

ウ. 課題

学生が、卒業するまで保育科の運営を継続し、在学生在が全て卒業するまで、教育体制を確保するとともに、就職支援でも万全を期す。

(5) 中学・高等学校

ア. 中学校・高等学校の基本方針

建学の精神・教育目標に則り、新指導要領の改定年度に向けての改革を計画的に推進する。教育目標として 2017 年度より掲げている「3つの力」(自尊感情・共感力・対話力)の育成については、次世代を生きる生徒たちに不可欠な能力と、キリスト教学校教育に求められる使命を勘案した能力としてさまざまな機会を捉えて育成していく。

生徒確保については、中学 1 学年 55 名。高校 1 学年 150 名を安定的に確保する目標の達成に全教職員が総力を発揮し実現する。

教職員の資質・能力については、時代が求める教育内容を実践可能にするための自己研鑽を積むことが職務上の責務であるため、自己研修課題を鮮明にした研修を行なう。同時に私学教職員として、キリスト教学校教職員としての資質・能力の向上に努めるための研修を推進する。

イ.目標・課題・取り組み]

(ア) 教育目標の課題と取り組み

確かな学力の形成においては、「学びの質」の転換を図るための授業改革を重点課題として取り組む。各教科は「主体的な学び」「対話的学び」「深い学び」を推進させる。そのためには、学力と相関関係が実証されている学習規律の確立を重視する、取り分け「聞く」「話す」態度の指導を強める。

生徒の成長を促す生活指導においては、自分で「考え・判断・行動」する能力を養うことは、主権者教育・成年年齢の引き下げの視点からも重点をおき指導する。多様性の尊重・人権意識の育成は社会的に重要な課題である。自他認識の向上を図るためには「出会いの数だけ自分の多面性に気づく」「自己を知るヒントは他者にある」ことを留学や姉妹校交流・コース合同クラス充実させていく。

主体的学習者の育成については保護者との連携が不可欠である。学校教育方針の理解と協力を求めつつ、保護者が学校の「最強の応援団」である関係性を維持発展させる取り組みを強める。

(イ) 入学者確保における課題と取り組み

入学者達成目標に照らして入学者数の確保は順調に推移している。ただしその内実としては、中高とも、多くが大学入学共通テストの迷走等による立命館進学コースの志望者増による点を鑑み、他のコースの生徒数の安定的確保のための要件を検討する。また、ES コースの改廃を行ない、立命館コースの定員増員への大学への働きを継続する。

中学生の確保については、現在実施している入試制度の改善を図ると同時に、小学生対象の体操・英語教室の充実発展を図る。

(6) こども園

ア.こども園の基本方針

キリスト教の愛の精神を保育の基本にすえ「自分のことばかりでなく他人のことも考えることのできる子ども」を育てていく保育・教育を行う

(ア) 自然とたくさん触れ合うなかで、子どもが自分の力で考え、心を動かし、探求し、判断し、想像力や創造力をもって、いきいきと活動する

(イ) いろいろな人と一緒に過ごすなかで、自分と友だちや他の人々との違いを認めるとともに、信頼をもって共に生活する

(ウ) 絵本とたくさん触れ合うことで、豊かな感性をはぐくむ

イ. 入園者に関する目標・課題・取組

(ア) 2019 年度より認定こども園としての運営が始まり、0 歳児～5 歳児までの子どもが過ごす施設となった。それに伴い、1 号認定こどもは園独自で募集し入園を決定、2,3 号認定こどもは高槻市の利用調整により措置され入園決定という、入園への経過が複数化した状況となっている。どちらの経過に置いても、入園説明会や園見学、園庭開放などをきっかけに園の事を知り、入園へとつながる傾向があるため、説明会等の取り組みに合わせて、見学者などの個別対応も丁寧に行う。

- (イ) 地域の方対象の一般型預かり保育も利用者の入園希望へつながるため、保護者のニーズに応えつつ広く一般の方が利用することができるよう、その仕組みを改善していく。
- (ウ) ホームページやSNSなどを活用し、園の様子を分かりやすく発信することで、園の魅力を広く伝える。

ウ. 保育・教育に関する目標・課題・取組

- (ア) 0歳から就学までの子どもの育ちを支えることにより、乳幼児期全体を通して、子ども一人ひとりの生活が豊かなものとなるように努める。また、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、一人ひとりの発達を踏まえて、養護と教育が一体となった保育を展開する。
- (イ) 個別支援の必要な子どもが安心して過ごせるように、個別指導計画等を作成し、保育内容及び指導方法の見直しを継続して行う。
- (ウ) 子どもたちがのびやかに遊べるよう、園庭の状態を見直し、発達や年齢に応じた遊具や遊び場所を整備し提供する。また、恵まれた自然環境を有する利点を最大限活用する。
- (エ) 給食の提供等を通して、子どもたちの食に関する興味・関心を深める。
- (オ) 危機管理・安全管理について、月1回の避難訓練を通して職員全体の意識向上を図る。また、感染症対策についても、様々な状況を想定してできる限りの準備・対応を行う。
- (カ) 長時間、園にいる子どもが多くなり、怪我の発生や体調を崩す子どもが例年より増加傾向にある。子どもや保護者の安心感につながるよう看護師を配置するなど対応を行いたい。
- (キ) 園庭開放や未就園児親子登園クラス、一時預かり（幼稚園型・一般型）などの子育て支援を、保護者のニーズと質の向上のバランスを鑑みながら、継続して行う。
- (ク) 大学教員と共同で、実践研究に継続して取り組む。

(7) 法人本部の基本方針

前第2次中期経営計画期間（2015年度～2019年度）の最後に、長年の課題であった短期大学部保育科の学生募集問題に対して、2021年度よりの学生募集停止を将来の発展のために選択した。これを受けての第3次中期経営計画（2020年度～2024年度）の課題と計画は、次の3点である。

- ア. 短期大学部保育科の学生、保護者、卒業生、出身高等学校、教職員等に対する十二分な対応が求められる。これが、法人本部としての本中期経営計画中の最大の課題である。
- イ. 短期大学部保育科の募集停止を行う理由は、大学子ども教育学部との統合による健全な学校運営体質の構築にある。これを機に保育コースの充実と新コースの設定による魅力ある子ども教育学部の再構築が第2の課題である。これにより、2020年4月には収容定員充足率が100%を達成することが確実な国際観光学部に加え、子ども教育学部でも5年後には収容定員充足率の100%を達成する。
- ウ. 第3の課題は、耐震工事等により膨らんだ有利子負債の圧縮である。これについては、本中期計画中の5年間で、2019年3月末比、半減の14億円にまで改善する。また、金融機関借入では930百万円まで改善し、運用資産の範囲内とすることを目標とする。

5 収支計画

(1) 学生生徒数計画（2020年度～2024年度）

ア.学生生徒数については、現状を基本に、課題であった短期大学部と大学子ども教育学部の2022年度における統合で、教育内容の充実を図り、学生を確保する前提で策定した。

イ. 大学国際観光学部は、入学定員厳格化の定着による入学生の若干の減少を見込んだ。

ウ.短期大学部は、2021年度より、募集停止する。

エ.中高は立命館進学コースの生徒ガベースにあり、安定している。半面、高校では幼児教育進学コースに、短期大学部での募集停止の影響が出ると考え、入学生を若干減らして、策定した。

オ.こども園は定員135名で策定した。

(単位：名)

	2019(参考)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国際観光学部	358	407	433	440	425	410
(内、1年)	(115)	(115)	(110)	(100)	(100)	(100)
子ども教育学部	221	231	247	268	300	330
(内、1年)	(53)	(55)	(75)	(85)	(85)	(85)
大学計	579	638	680	708	725	740
短期大学部	145	124	47	0	0	0
(内、1年)	(77)	(47)	(0)	(0)	(0)	(0)
中学校	157	159	167	150	150	150
(内、1年)	(64)	(53)	(50)	(50)	(50)	(50)
高等学校	440	489	506	480	480	480
(内、1年)	(173)	(173)	(160)	(160)	(160)	(160)
こども園	141	135	135	135	135	135
合計	1,462	1,545	1,535	1,490	1,490	1,505

(2) 事業活動収支の5年計画と策定ポイント

ア. 2021年度は短期大学部の募集停止を行い、短期大学部がなくなることから、経常収支差額が23百万円の赤字となる。

イ. その影響を短期大学部保育科と大学子ども教育学部の統合による教育内容の充実。

それによる学生の確保で子ども教育学部の収支を黒字化し、その後のV字回復に繋がられるかが、本中計のポイントである。

ウ. また、収支改善対策として、2014年からの5年間で71百万円増加し、年224百万円にもなった給付型奨学金については、教育活動収入の10%である2億円を上限に抑制を図りたい。

エ. 財務体質の改善課題として、有利子負債の計画的な圧縮を図っていく必要がある。

(ア) 2020年3月末現在の有利子負債は2,557百万円である。内訳は、金融機関借入1,630百万円、学債927百万円である。

(イ) 有利子負債が膨らんだ理由は、2016年度から、2018年度までの3年間に、中高校舎(855百万円)および大学の京都校舎(829百万円)の耐震工事、幼稚園のこども園への変更に伴う大規模改修工事(169百万円。その他、バス停、食堂、茶室で131百万円)等に1,984百万円を要した。それに対し、金融機関借入1.2億円、手許資金確保のために2014年より学債発行した。

⇒2019年3月末の有利子負債残2,887百万円の半減である1.4億円を2025年度末の目標とする。

事業活動収支 中期計画(2020年度~2024年度)

		(単位:千円)													
項 目	2018年度	経常収入	2019年度	経常収入	2020年度	経常収入	2021年度	経常収入	2022年度	経常収入	2023年度	経常収入	2024年度	経常収入	
	(H30)	対比率	(R1)	対比率	(R2)	対比率	(R3)	対比率	(R4)	対比率	(R5)	対比率	(R6)	対比率	
	決算	(%)	見込	(%)											
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,331,622	66.5%	1,395,698	67.7%	1,472,000	70.2%	1,464,000	72.0%	1,420,000	70.5%	1,428,000	70.3%	1,447,000	70.8%
	手数料	18,976		16,480		13,000		13,000		13,000		13,000		13,000	
	寄付金	50,751		13,900		13,750		13,750		13,750		13,750		13,750	
	経常費等補助金	443,801	22.1%	523,950	25.4%	509,722	24.3%	481,501	23.7%	481,728	23.9%	489,594	24.1%	484,933	23.7%
	(国庫補助金)	(141,962)		(140,000)		(116,722)		(94,101)		(99,816)		(113,060)		(113,670)	
	<大学>	<94,992>		<105,000>		<93,202>		<94,101>		<99,816>		<113,060>		<113,670>	
	<短大>	<46,970>		<35,000>		<23,520>									
	(地方公共団体補助金)	(301,765)		(281,750)		(280,000)		(274,400)		(268,912)		(263,534)		(258,263)	
	(施設型給付費)			(102,200)		(113,000)		(113,000)		(113,000)		(113,000)		(113,000)	
	付随事業収入	50,896		55,000		51,000		50,000		50,000		50,000		50,000	
雑収入	107,720		57,190		36,000		10,000		36,000		36,000		36,000		
教育活動収入計	2,003,766		2,062,218		2,095,472		2,032,251		2,014,478		2,030,344		2,044,683		
事業活動支出の部	人件費	1,093,361	54.6%	1,076,490	52.2%	1,080,430	51.6%	1,080,430	53.2%	1,029,430	51.1%	1,034,430	50.9%	1,043,430	51.0%
	教員人件費	710,140		732,484		737,000		737,000		686,000		691,000		700,000	
	(私大退職金財団掛金)	(33,236)		(31,681)											
	(府私学退職金財団負担金)	(16,371)		(15,573)											
	職員人件費	319,472		342,286		341,710		341,710		341,710		341,710		341,710	
	(私大退職金財団掛金)	(18,596)		(17,050)											
	(府私学退職金財団負担金)	(528)		(491)											
	役員報酬	660		720		720		720		720		720		720	
	退職金	45,114		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
	退職給与引当金繰入額	17,974		0		0		0		0		0		0	
教育研究経費	652,191	32.5%	727,650	35.3%	732,640	35.0%	732,640	36.0%	732,640	36.4%	732,640	36.1%	732,640	35.8%	
(内、減価償却額)	(162,613)		(177,000)		(188,600)		(188,600)		(188,600)		(188,600)		(188,600)		
管理経費	202,116	10.1%	214,712	10.4%	224,230	10.7%	224,230	11.0%	224,230	11.1%	224,230	11.0%	224,230	11.0%	
(内、減価償却額)	(14,984)		(16,500)		(19,180)		(19,180)		(19,180)		(19,180)		(19,180)		
徴収不能額等	184		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		
教育活動支出計	1,947,852		2,019,852		2,038,300		2,038,300		1,987,300		1,992,300		2,001,300		
教育活動収支差額	55,913		42,366		57,172		△ 6,049		27,178		38,044		43,383		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	179		200		150		150		150		150		150	
	その他の教育活動外収入	0		0		0		0		0		0		0	
	教育活動外収入計	179		200		150		150		150		150		150	
	借入金等利息	20,499		22,414		18,000		17,000		16,000		15,000		14,000	
	その他の教育活動外支出	0		0		0		0		0		0		0	
	教育活動外支出計	20,499		22,414		18,000		17,000		16,000		15,000	0.0%	14,000	
教育活動外収支差額	△ 20,320		△ 22,214		△ 17,850		△ 16,850		△ 15,850		△ 14,850		△ 13,850		
経常収支差額	35,593	1.8%	20,152	1.0%	39,322	1.9%	△ 22,899	△ 1.1%	11,328	0.6%	23,194	1.1%	29,533	1.4%	
特別収支	資産売却差額	0		0		0		0		0		0		0	
	その他の特別収入	387,171		2,100		0		0		0		0		0	
	特別収入計	387,171		2,100		0		0		0		0		0	
	資産処分差額	9,395		34,550		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
	その他の特別支出	19		2,320		0		0		0		0		0	
特別支出計	9,414		36,870		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		
特別収支差額	377,757		△ 34,770		△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000		
[予備費]			5,000		10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		
基本金組入前当年度収支差額	413,350		△ 19,618		28,322		△ 33,899		328		12,194		18,533		

事業活動収入計	2,391,115		2,064,518		2,095,622		2,032,401		2,014,628		2,030,494		2,044,833	
事業活動支出計	1,977,765		2,084,136		2,067,300		2,066,300		2,014,300		2,018,300		2,026,300	

在籍学生生徒総数 (前年度比較増減)	1,354 (78)	1,482 (108)	1,545 (83)	1,535 (△ 10)	1,489 (△ 46)	1,490 (1)	1,505 (15)
--------------------	------------	-------------	------------	--------------	--------------	-----------	------------

有利子負債	2,887,400	2,557,200	2,243,700	2,137,300	1,953,100	1,582,500	1,400,000
内、金融機関	1,970,000	1,630,000	1,490,000	1,390,000	1,290,000	1,090,000	930,000
内、学校債	917,400	927,200	753,700	747,300	663,100	492,500	470,000

区分	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	(定員)	(現員)	(定員)	(現員)	(定員)	(見込数)								
二つ幼稚園	計	95	104	135	141	135	135	135	135	135	135	135	135	135
	1年	160	42	160	64	160	53	160	50	160	50	160	50	160
	2年	160	52	160	42	160	64	160	53	160	50	160	50	160
	3年	160	55	160	51	160	42	160	53	160	50	160	50	160
高等学校	計	480	149	480	157	480	159	480	167	480	153	480	150	480
	1年	320	148	320	173	320	173	320	160	320	160	320	160	320
	2年	320	130	320	143	320	143	320	173	320	173	320	160	320
	3年	320	150	320	124	320	143	320	173	320	173	320	160	320
短期大学(保育科)	計	960	428	960	440	960	489	960	506	960	493	960	480	960
	1年	100	68	100	77	100	47	100	80	100	47	100	80	100
	2年	100	67	100	68	100	77	100	80	100	47	100	80	100
	計	200	135	200	145	200	124	200	160	200	47	200	0	200
大学	計	180	63	180	115	180	115	180	75	180	100	85	180	100
	1年	180	98	180	90	180	115	180	110	180	100	85	180	100
	2年	180	76	180	90	180	115	180	110	180	100	85	180	100
	3年	180	67	180	90	180	115	180	110	180	100	85	180	100
学生総数	計	740	315	223	538	380	740	360	740	368	221	579	400	340
	増減	2,475	1,354	2,515	1,482	2,495	1,545	2,475	1,535	2,335	1,489	2,335	1,480	2,335
	増減(前年比較)	78	108	83	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443
	増減(前年比較)	78	108	83	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443
新入学生数	419	482	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443	
新入学生数増減(前年比較)	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	

※ 二つ幼稚園を除く